

2017年11月7日
新公会計制度推進シンポジウム2017

新公会計制度による 事業マネジメント

1

東京都町田市
財務部財政課

目次

- 1 新公会計制度の2つの目的
- 2 データ分析の基礎となるセグメント設定
 - 2-1 財務諸表の作成単位
 - 2-2 セグメント設定の着眼点
 - 2-3 5年間のセグメント数推移と増減理由
- 3 月次決算整理による経営管理
 - 3-1 月次決算整理の目的
 - 3-2 月次決算整理の作業内容
 - 3-3 月次決算報告書の内容
- 4 公会計情報による事業マネジメント
 - 4-1 財務諸表作成から活用までのスケジュール
 - 4-2 9月議会決算審査での活用
 - 4-3 事業の課題を解決するための予算編成

1 新公会計制度の2つの目的

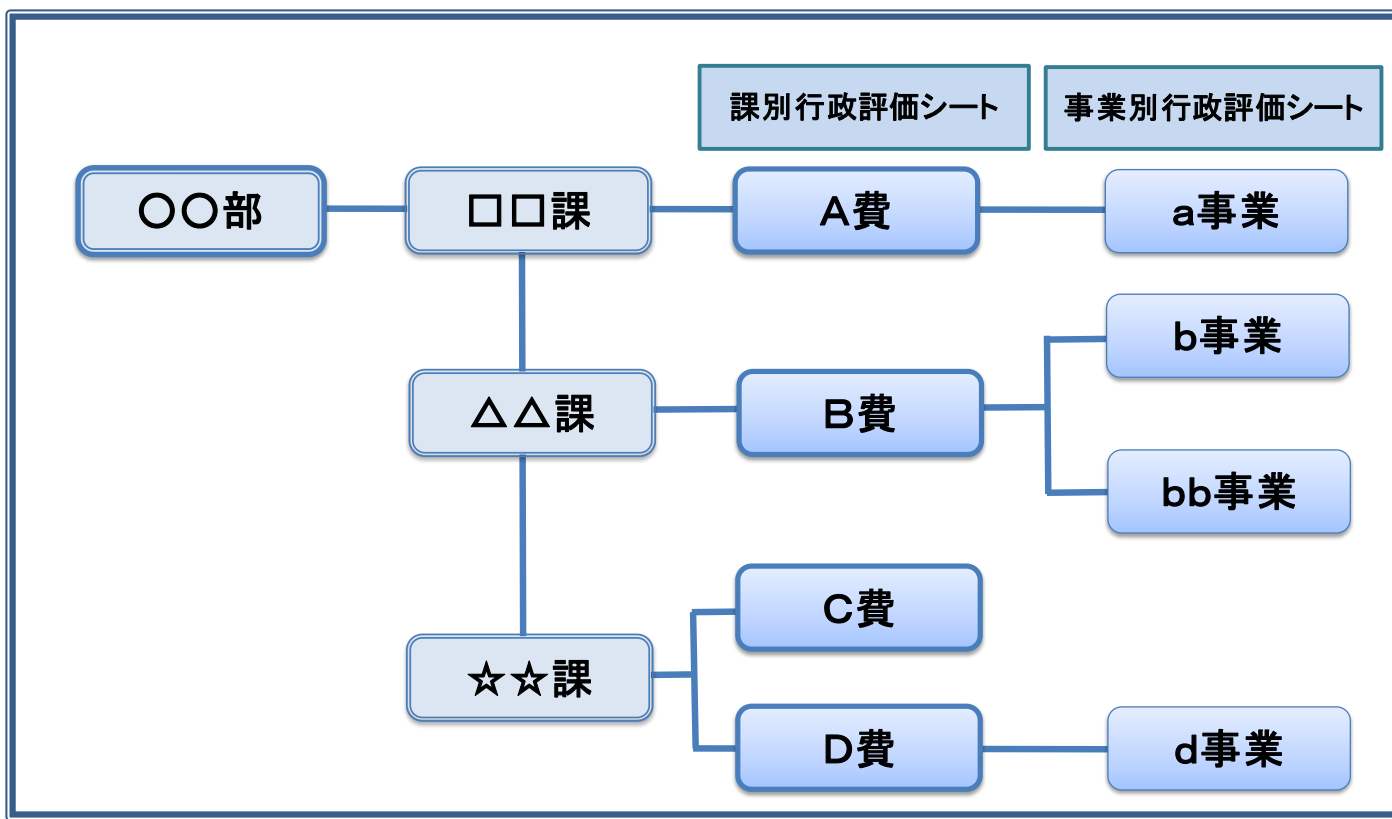
(1) 明らかになった事業の成果とコストを、個別の組織や事業におけるマネジメントに活用する。この取り組みを通じて、職員の意識改革を図る。

(2) 企業会計と同様に事業のフルコストを見える化することで、市民に対する説明責任を果たす。

町田市は全国の自治体のトップランナーとして、新公会計制度の活用に取り組んでいます。

2 データ分析の基礎となるセグメント設定

2-1 財務諸表の作成単位



2-2 セグメント設定の着眼点

(着眼点 1)

個別ストックを保有して事業を実施する事業

(着眼点 2)

事業の課題や改善点を把握するために設定する事業

(着眼点 3)

受益者負担のある事業

(着眼点 4)

未収金、貸付金など債権管理を行う事業

(着眼点 5)

事務事業の見直しを行うために設定する事業

2-3 5年間のセグメント数推移と増減理由①

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
課別(歳出目別)	123	112(△11)	111	110	110
特定事業別	143	125(△18)	115(△10)	119(+4)	120
会計別	4	3(△1)	3	3	3
合計	270	240	229	232	233

2013年度 課別 (歳出目別) △11事業

特定事業別 △18事業

会計別 △ 1事業

2014年度 特定事業別 △10事業

2015年度 特定事業 + 4事業

2-3 5年間のセグメント数推移と増減理由②

(ア) 2013年度 課別（歳出目別）△11事業

2012年度の新公会計制度導入時に、歳出予算体系の款項はそのままとし、目を1課1目に組み替えた。そのため、子育て支援課は1款、3款、10款に予算を持っていたことから、導入時には1課4目となっていた。

2012年度決算で子育て支援課の歳出目別財務諸表を確認したところ、4目別々なため、課のパフォーマンスを把握することができなかった。そのため、2013年度決算では、4目を合算して財務諸表を作成し、2014年度予算から1課1目に統合した。

課名	2012年度 2013年度 款	2012年度 2013年度 歳出目	2014年度 款	2014年度 歳出目
子育て支援課	総務費	私立学校監督費	民生費	子育て支援費
	民生費	子育て支援費		
		保育園費		
	教育費	私立幼稚園運営補助費		

2-3 5年間のセグメント数推移と増減理由③

(イ) 2013年度 特定事業別△18事業

公立保育園7園をそれぞれ別の特定事業としていたが、公立保育園は地域差もなく、児童福祉法の基準で実施しているため、一つの特定事業に統合した。(△6事業)

課名	2012年度 特定事業	2013年度 特定事業
子育て支援課	こうさぎ保育園事業	公立保育園運営事業
	森野保育園事業	
	本町田保育園事業	
	金森保育園事業	
	大蔵保育園事業	
	山崎保育園事業	
	町田保育園事業	

「学童保育事業（43クラブ）」「小学校管理事業（42校）」「中学校管理事業（20校）」も同様。

2-3 5年間のセグメント数推移と増減理由④

(ウ) 2014年度 特定事業別△10事業

保健給食課の特定事業「小学校保健事業」「中学校保健事業」は、事業の課題や改善点を把握するために設定した。

2012年度、2013年度決算の経年変化をみた結果、法定の定期健康診断や就学時健康診断を行う事業であり、事業費に増減がないことがわかった。事業の課題や改善点を把握する必要がなくなったため、特定事業を廃止した。(△2事業)

⇒保健事業のコスト情報は、歳出目別で確認する。

課名	2013年度 歳出目・特定事業	2014年度 歳出目・特定事業
保健給食課	保健給食費	保健給食費
	小学校保健事業	廃止
	中学校保健事業	廃止
	小学校給食事業	小学校給食事業
	中学校給食事業	中学校給食事業

2-3 5年間のセグメント数推移と増減理由⑤

(工) 2014年度 特定事業別△10事業

市民税課の特定事業「市・都民税賦課事業」「法人市民税事業」「軽自動車税賦課事業」は、事業の課題や改善点を把握するために設定した。

2012年度、2013年度決算の経年変化をみた結果、人件費が主なコストであり、事業費に増減がないことがわかった。事業の課題や改善点を把握する必要がなくなったため、特定事業を廃止した。(△3事業)

⇒人件費の詳細は、「事業に関わる人員」欄で確認する。

課名	2013年度 歳出目・特定事業	2014年度 歳出目・特定事業
市民税課	市民税等賦課管理費	市民税等賦課管理費
	市・都民税賦課事業	廃止
	法人市民税事業	廃止
	軽自動車税賦課事業	廃止

3 月次決算整理による経営管理

3-1 月次決算整理の目的

- (1) 年度末の決算整理を軽減する
- (2) 財務情報を経営管理に役立てる

3-2 月次決算整理の作業内容

各課はセグメントごとに月次決算整理を行い「月次決算整理報告書」を会計管理者に提出する。報告書の内容は以下のとおり、

- (1) 複式情報の確認
- (2) 仕訳区分訂正
- (3) 資産照合
- (4) 残高の確認

3-3 月次決算報告書の内容①

- (1) チェック項目の確認
 - (ア) 「その他歳出目」の訂正
 - (イ) 仕訳区分の確認
 - (ウ) 特定事業の確認
 - (エ) 重要物品の異動
 - (オ) 公有財産の異動
 - (カ) 建設仮勘定の増減
- (2) 未払金の残高の確認
- (3) 収入額の差異の確認

3-3 月次決算報告書の内容②

(3) 収入額の差異の確認

毎月、目標と実績の差異を分析することで、進捗状況を把握する。

併せて、月締めを行うことにより、実績を通じた工程表の自己管理をできるようになる。

目標達成に向けて、改善、取組を推進する。

4 公会計情報による事業マネジメント

4-1 財務諸表作成から活用までのスケジュール

(通年) セグメント別に日々仕訳を実施

(4月末) 行政評価シート作成開始

(8月) 行政評価シート公表

(8月) 主要な施策の成果に関する
説明書として市議会に提出

(9月) 決算審査での活用

(10月～) 予算編成において課別・事業別
のマネジメントに活用

Ⅱ 前年度末の課題

Ⅲ 事業の成果

IV 財務情報

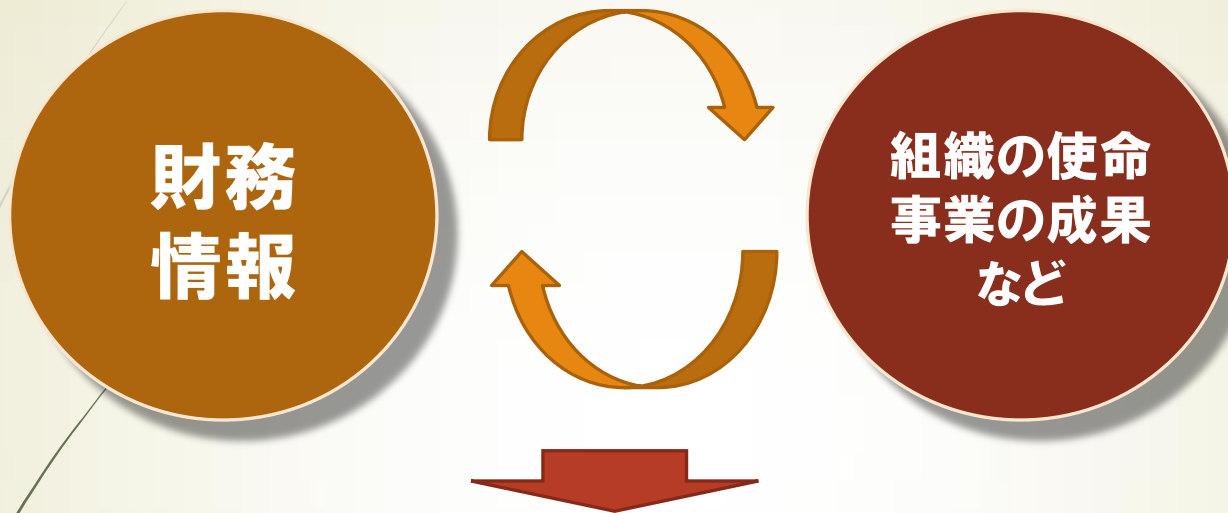
(行政コスト計算書)

IV 財務情報 (貸借対照表)

V 財務構造分析
VI 個別分析

VII 総括

4-2 9月議会決算審査での活用②



事業マネジメントに向けて新たに得られる情報

- 事業の成果と関連付けた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

4-2 9月議会決算審査での活用③

2017年9月議会の決算審査で付された附帯決議の一例

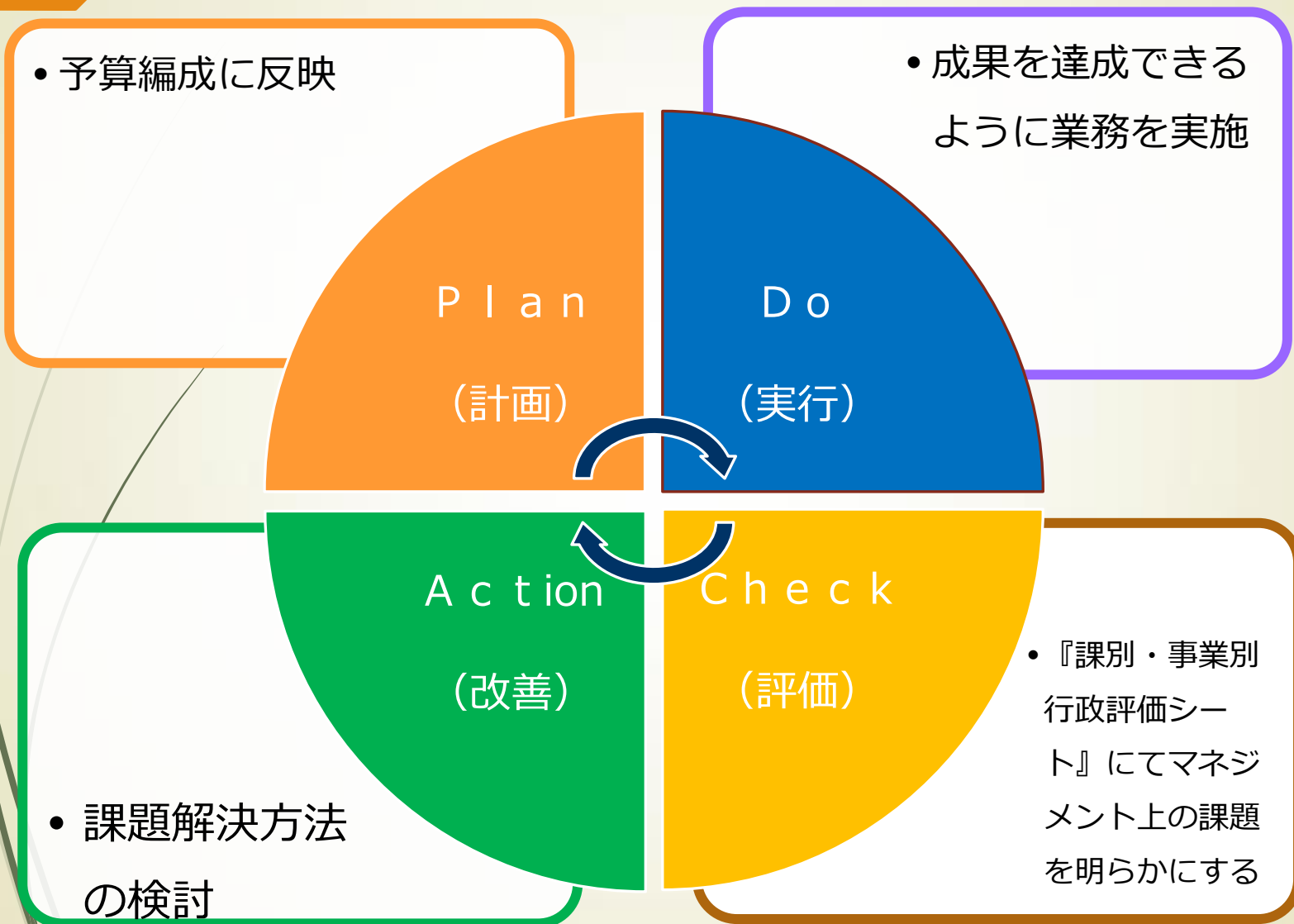
(1) 観光事業

「観光事業費のWi-Fi設置については、民間事業者と町田市の配線エリアのすみ分けを行い、委託費（予算）の縮減に努められたい。」

(2) 地域コミュニティバス運行事業

「地域コミュニティバス運行事業においては、利用状況調査を行い、混雑して乗れない人がいないよう努められたい。」

4-3 事業の課題を解決するための予算編成①



4-3 事業の課題を解決するための予算編成②

市民部（小山市民センター）

2015年度末の事業の課題

和室の洋室化について検討し、改善をすることで施設利用率の向上を目指します。



2017年度予算編成で見直した内容

和室用の椅子を購入し、高齢者や障がい者の方も快適にご利用いただけるようにし、施設利用率の向上を目指します。

成果指標：施設利用率

町田市の課別・事業別行政評価シートは ホームページでご覧いただくことができます

21



町田市財務部財政課
町田市森野2-2-22
042-724-2149

zaimu010@city.machida.tokyo.jp

<https://www.city.machida.tokyo.jp>